

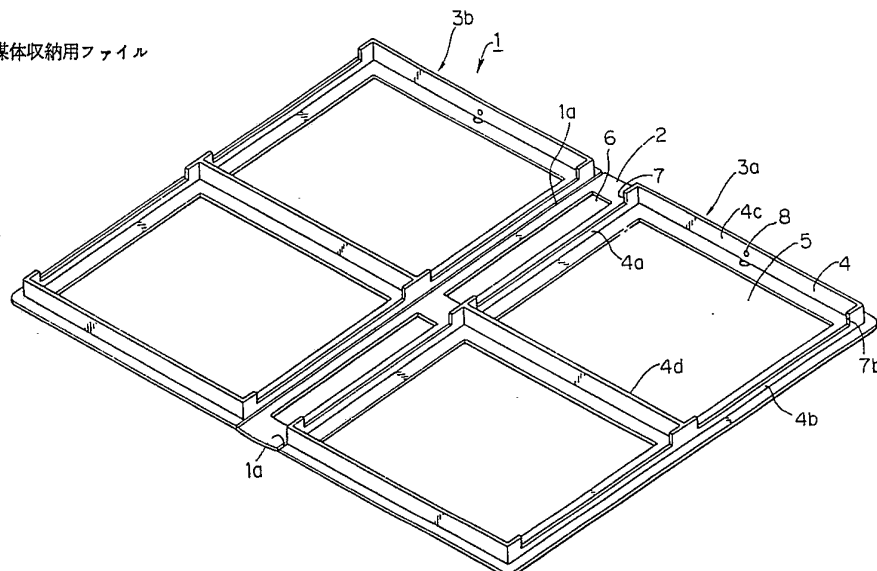


特許協力条約に基づいて公開された国際出願

(51) 国際特許分類 5 B65D 85/57	A1	(11) 国際公開番号 WO 93/12015 (43) 国際公開日 1993年6月24日 (24.06.1993)
(21) 国際出願番号 PCT/JP91/01733 (22) 国際出願日 1991年12月18日(18. 12. 91) (71) 出願人(米国を除くすべての指定国について) スライデックス株式会社(SLIDEX CORPORATION)[JP/JP] 〒171 東京都豊島区千川2丁目9番5号 Tokyo, (JP) (72) 発明者; および (75) 発明者/出願人(米国についてのみ) 尾関二郎(OZEKI, Jiro)[JP/JP] 〒171 東京都豊島区千川2丁目9番5号 Tokyo, (JP) (74) 代理人 弁理士 中村 稔, 外(NAKAMURA, Minoru et al.) 〒100 東京都千代田区丸の内3丁目3番1号 新東京ビル646号 Tokyo, (JP) (81) 指定国 AT(欧州特許), BE(欧州特許), CH(欧州特許), DE(欧州特許), DK(欧州特許), ES(欧州特許), FR(欧州特許), GB(欧州特許), GR(欧州特許), IT(欧州特許), LU(欧州特許), MC(欧州特許), NL(欧州特許), SE(欧州特許), US. 添付公開書類 国際調査報告書		

(54) Title : FILE FOR HOUSING INFORMATION RECORDING MEDIA

(54) 発明の名称 . 情報記録媒体収納用ファイル

**(57) Abstract**

A file for housing information recording media is provided with a pair of cover sheet portions connected to each other in such a manner that the cover sheet portions are operable between an opened position and a closed position along folding lines disposed longitudinally. At least a pair of frames for housing information recording media are formed at positions substantially symmetrical to each other with respect to the longitudinal axial lines in each of the pair of cover sheet portions at the opened positions. Each of the frames is as high as the thickness of an information recording medium case or one half thereof. Each of the cover sheet portions is formed with a transparent window over the most portion of a region surrounded by the above mentioned frame, and, in a state where the cover sheet portions are closed, descriptions on the surface of the information recording medium case housed in the frame can be seen through.

(57) 要約

情報記録媒体収納用ファイルが、縦方向の折り畳み線に沿って開位置と閉位置との間を開閉動作可能なように連結された一対の表紙部を備え、この一対の表紙部のそれぞれに開位置での縦方向軸線に対しほぼ対称の位置に、少なくとも一対の情報記録媒体収納用の枠が形成される。この枠の各々は、情報記録媒体ケースの厚さまたはその半分に相当する高さに形成される。表紙部の各々には、上述の枠により囲まれる領域の大部分にわたり透視可能な窓が形成され、表紙を閉じた状態で、該枠内に収められた情報記録媒体ケースの表面の表示を透視できる。

情報としての用途のみ

PCTに基づいて公開される国際出願のハンフレット第1頁にPCT加盟国を同定するために使用されるコード

AT	オーストリア	FR	フランス	MW	マラウイ
AU	オーストラリア	GA	ガボン	NL	オランダ
BB	バルバドス	GB	イギリス	NO	ノルウェー
BE	ベルギー	GN	ギニア	NZ	ニュージーランド
BF	ブルキナ・ファソ	GR	ギリシャ	PL	ポーランド
BG	ブルガリア	HU	ハンガリー	PT	ポルトガル
BJ	ベナン	IE	アイルランド	RO	ルーマニア
BR	ブラジル	IT	イタリア	RU	ロシア連邦
CA	カナダ	JP	日本	SD	スーダン
CF	中央アフリカ共和国	KP	朝鮮民主主義人民共和国	SE	スウェーデン
CG	コンゴ	KR	大韓民国	SK	スロヴァキア共和国
CH	スイス	KZ	カザフスタン	SN	セネガル
CI	コート・ジボアール	LI	リヒテンシュタイン	SU	ソヴィエト連邦
CM	カメルーン	LK	スリランカ	TD	チャード
CS	チェコスロヴァキア	LU	ルクセンブルグ	TG	トーゴ
CZ	チェコ共和国	MC	モナコ	UA	ウクライナ
DE	ドイツ	MG	マダガスカル	US	米国
DK	デンマーク	ML	マリ	VN	ヴェトナム
FI	フィンランド	MN	モンゴル		
ES	スペイン	MR	モーリタニア		

明 細 書

発明の名称 情報記録媒体収納用ファイル

発明の詳細な説明

〔産業上の利用分野〕

5 本発明はコンパクト・ディスクやオーディオ・テープ等の小型ケースに入った情報記録媒体を収納するファイルに関する。

〔従来の技術〕

従来、コンパクト・ディスク（以下、ＣＤと呼ぶ）やオーディオ・テープ等の情報記録媒体は、硬質合成樹脂により形成されたケースに収めて販売されるのが
10 のが普通である。そして、この媒体を収めたケースは、保管に際して収納箱または収納棚に収められる。しかし、この従来の収納方法では、媒体を収めたケースの表面の表示は見えないので、所望の記録内容の媒体を捜し出すためには、各媒体ケースを個々に取り出してその表示を調べなければならないという不便があった。

15 〔発明の開示〕

本発明はこの点に鑑みてなされたものであり、ＣＤやテープ等の記録媒体を収納したまま、媒体ケース表面の表示を一覧することができる情報記録媒体収納用
ファイルを提供することを目的とする。

この目的を達成するため、本発明にかかる情報記録媒体収納用ファイルは、縦
20 方向の折り畳み線に沿って開位置と閉位置との間を開閉動作可能なように連結された一対の表紙部を備える。この一対の表紙部のそれぞれには、ファイルを開いた開位置での縦方向軸線に対しほぼ対称の位置に、少なくとも一対の情報記録媒体収納用の枠が形成される。各枠は、情報記録媒体ケースの厚さと同等の高さ、または該媒体ケースの厚さの半分に相当する高さの側壁により構成される。さら
25 に、表紙部の各々には、枠により囲まれる領域の大部分にわたり透視可能な窓が形成され、表紙を閉じた状態で、枠内に収められた情報記録媒体ケースの表面の表示を透視できるように構成される。

各枠を形成する側壁の高さが収納される媒体ケースの厚さと同等であるときには、各表紙部の枠にそれぞれ媒体ケースが収納される。記録媒体ケースには、片

面に記録情報のタイトルが、反対側の面に記録内容の詳細が表示されるのが普通である。表紙部の各々に媒体ケースを収めるようにファイルを構成するときは、表紙部の透視窓からケースに表示されるタイトルが表れるようにケースを枠に収めることが望ましい。この構成によれば、ファイルを閉じた状態で外側からケース内の記録媒体の記録内容に関するタイトルを読み取ることができる。詳細な記録内容については、ファイルを開くことによってこれを知ることができる。

各枠を構成する側壁の高さが収納される媒体ケースの厚さの半分に相当するときには、両方の表紙部の枠により構成される収納部に媒体ケースが収納されることになる。この場合には、ファイルを閉じた状態で、一方の表紙部の窓からタイトルを、他方の表紙部の窓から詳細な記録内容を読み取ることができる。

本発明の一態様においては、ファイルの表紙部は、ファイル背部の両縁に沿ってヒンジにより該背部に連結される。この構成においては、ファイル背部にも透視可能な窓を形成し、各表紙部の枠を構成する側壁のうち、この窓に隣接する部分には、この背部に形成する窓に対応する切り欠きを形成して、記録媒体ケースの背部に表示されたタイトル等をこの窓から読み取り得るようにすることが好ましい。

本発明の好ましい態様においては、枠を構成する側壁のうち、左右方向に延びる側壁の少なくとも何れか一方の側壁に、他方の側壁に向かって弾性力を作用させる弾性部材を設ける。本発明のさらに好ましい実施態様においては、窓を構成する開口部に、透明部材が嵌め込まれる。本発明のさらに好ましい実施態様においては、枠を構成する側壁のうち、ファイルの両端側に位置する上下方向に延びる側壁の内側に、ファイルの中央部に向かって弾性力を作用させる弾性部材が設けられる。

本発明の好ましい実施態様においては、弾性部材が設けられた側壁の最上部には枠の内側に向かって突出する第一の押さえ板が形成されており、この側壁と対向する側壁には第一の押さえ板と同じ高さに、かつ対向して第一の押さえ板よりも長さの短い第二の押さえ板が枠の内側に向かって突出して形成される。

図面の簡単な説明

第1図は本発明に係る情報記録媒体収納用ファイルの開いた状態における斜視

図、

第 2 図は閉じた状態の斜視図、

第 3 図は第二の実施例に係るファイルの開いた状態の平面図、

第 3 A 図は第 3 図の想像線で囲んだ部分の拡大斜視図、

5 第 4 図は第三の実施例に係るファイルの開いた状態の平面図、

第 5 図はファイルに媒体ケースを出し入れするときの状態を示す斜視図、

第 6 図は第四の実施例に係るファイルの開いた状態の平面図、

第 6 A 図は第 6 図の想像線で囲んだ部分の拡大斜視図である。

〔実施例〕

10 第 1 図に本発明に係る情報記録媒体用収納ファイルの一実施例を示す。本発明によるファイル 1 は、ファイル背部 2 と、該ファイル背部 2 の両縁にヒンジ連結部 1 a を介して連結された一对の表紙部 3 a、3 b とを備え、プラスチックの成型により形成される。ファイル 1 は、ファイル背部 2 の両側のヒンジ連結部 1 a を中心として表紙部 3 a、3 b が見開き状に自在に開閉する。

15 表紙部 3 a、3 b には、ファイル背部 2 の縦軸線を中心として左右対称に、方形状の枠 4 が 4 個設けられている。枠 4 は、ファイル 1 の上下方向に延びる側壁 4 a、4 b と、左右方向に延びる側壁 4 c、4 d とにより形成されている。枠 4 の高さは、枠 4 に収納する媒体ケースの厚さに対応して設定する。

20 表紙部 3 a、3 b の各々には、枠 4 の底部にあたる部分に、底部の大部分にわたって方形状の窓開口 5 が設けられている。背部 2 には、表紙部 3 a、3 b 上に形成されたそれぞれの枠 4 に挟まれた部分において、窓開口 6 が、窓開口 5 とほぼ同じ上下方向の長さをもって形成されている。

25 ファイル背部 2 に隣接して上下方向に延びる側壁 4 a には矩形状の切り欠き 7 が形成されており、切り欠き 7 はファイル 1 が背部 2 を中心として閉じられたときには開口 6 とほぼ重なり合うように設けられる。また、他方の側壁 4 b にも同じ形状の切り欠き 7 b が設けられている。左右方向に延びる側壁 4 c のほぼ中央には、半球状の突起 8 が内向きに突出するように形成されている。

第 2 図に示す媒体ケース 9 は、ファイル 1 を開いた状態において枠 4 に上方から嵌め込まれる。次いで、ファイル 1 の表紙部 3 a、3 b が背部 2 の両側のヒン

ジ連結部 1 a を中心として、第 2 図に示すように閉じられる。媒体ケース 9 の表面 9 a は窓開口 5 を通して、媒体ケース 9 の背面 9 b は窓開口 6 を通して見ることができる。媒体ケース 9 は、突起 8 により枠 4 内に保持され、枠 4 内部で動くことがない。

5 このように、ファイル 1 を用いることにより、媒体ケース 9 をファイル 1 に収納したまま、媒体ケース 9 の表面 9 a または背面 9 b に表された表示を読み取ることができる。また、ファイル 1 を開いて見開きの状態にすれば、C D ケースの裏側表面の表示も、媒体ケースをファイル 1 から取り出すことなく、読み取ることができる。

10 なお、窓開口 5、6 にはガラスや透明プラスチックのような透明部材を嵌め込んでおくこともできる。また、突起 8 に代えてバネを埋め込むこともできる。

第 3 図及び第 3 A 図に第二の実施例を示す。本実施例においては、第一の実施例に示したファイル 1 の構成に加えて、バネ部材 10 が設けられている。バネ部材 10 はファイル 1 の上下方向に延びる側壁のうち背部 2 から遠い方の側壁 4 b
15 の両端にそれぞれ設けられる。バネ部材 10 は、枠 4 に収められた媒体ケース 9 に対し背部 2 に向かう反発力を与える。

枠 4 に媒体ケースを嵌め込むと、該媒体ケースの側面はバネ部材 10 に当接して、バネ部材 10 を側壁 4 b に向けて押圧する。バネ部材 10 はその反作用として媒体ケースの側面に反発力を作用させ、媒体ケースを側壁 4 a に押し付ける。
20 このため、媒体ケースは枠 4 内部で固定され、ファイル 1 の持ち運びに伴って媒体ケースが枠 4 内で動くことがなくなる。

第 4 図及び第 5 図には第三の実施例を示す。この実施例におけるファイル 20 では、側壁 4 d には、側壁 4 c に向かって弾性力を作用させる一対のバネ部材 21 a、21 b が設けられている。さらに、側壁 4 d には、その両端において側壁
25 4 d の上端から枠 4 の内側に向かって突出する一対の押さえ部材 22 a、22 b が設けられている。また、側壁 4 c には一対の押さえ部材 22 a、22 b にほぼ対向して側壁 4 c の上端から一対の押さえ部材 23 a、23 b が枠 4 の内側に向かって突出して形成されている。すなわち、押さえ部材 22 a、22 b と押さえ部材 23 a、23 b とは同じ高さである。押さえ部材 22 a、22 b は等長であり、

押さえ部材 2 3 a、2 3 b も相互に等長であるが、押さえ部材 2 2 a、2 2 b は押さえ部材 2 3 a、2 3 b よりも長さが長く形成されている。

枠 4 に媒体ケース 2 4 を嵌め込む場合には、第 5 図に示すように、先ず押さえ部材 2 2 a、2 2 b の下側に、バネ部材 2 1 a、2 1 b の弾性力に抗してケース 2 4 の一端 A を側壁 4 d 側に差し込む。ケース 2 4 を十分に差し込んだ後、該媒体ケース 2 4 をバネ部材 2 1 a、2 1 b の弾性力に抗して側壁 4 d に押し付けたまま、ケース 2 4 の他端 B を枠 4 に嵌め込む。この後、媒体ケース 2 4 から手を離せば、バネ部材 2 1 a、2 1 b の弾性力によって媒体ケース 2 4 は側壁 4 c に押し付けられ、枠 4 内に保持される。

媒体ケース 2 4 を枠 4 から取り出す場合には、側壁 4 c のほぼ中央部に設けられた半円状の指掛け用切り欠き 2 5 に指を入れ、ケース 2 4 を側壁 4 d に押し付ける。ケース 2 4 が側壁 4 d 方向に移動し、その一端 B 側が押さえ部材 2 3 a、2 3 b を通過したときに、ケース 2 4 を一端 B 側から持ち上げ、その後、手を離せばバネ部材 2 1 a、2 1 b の弾性力によってケース 2 4 は飛び出る。

第 6 図及び第 6 A 図に第四の実施例を示す。この実施例にかかるファイル 3 0 は第一の実施例と同様に背部 2 と表紙部 3 a、3 b とからなる。表紙部 3 a、3 b には、第一の実施例における側壁 4 a、4 c、4 d が形成されているが、側壁 4 b は設けられておらず、表紙部 3 a、3 b の外側縁部に対応する側は開放している。側壁 4 a、4 c、4 d の高さは収納する媒体ケースの厚さとほぼ同じである。開口 5、6 も第一の実施例と同様に形成されている。

側壁 4 c、4 d のほぼ中央には側壁 4 c、4 d の上端から枠 4 の内側に向かって水平に突出する押さえ部材 3 1 c、3 1 d が形成されている。

ファイル 1 の両端部には、枠 4 の入口に当たる位置において、側壁 4 c に近接して弾性部 3 2 が形成されている。弾性部 3 2 はファイル 1 の底面の三方向に切り込みを入れて、切り込みの入っていない一端を中心として揺動自在に形成され、力が作用していない状態においては、ファイル 1 の底面よりもわずかに自由端 3 2 a が突出しているように形成されている。弾性部 3 2 は、その自由端をファイル 1 の底面内に押し込むことにより、側壁 4 c の高さ方向の上方に向かって反発力を発揮する。

媒体ケース 33 を枠 4 内に装填する場合には、弾性部材 32 の自由端 32 a をファイル 1 の底面に押し込み、その状態のまま、側壁が設けられていない開放している側から媒体ケース 33 を挿入し、第 6 図の矢印 X に示す方向に媒体ケース 33 を進め、押さえ部材 31 c、31 d の下をくぐらせる。媒体ケース 33 が枠 4 内に嵌まった時点で、弾性部材 32 の押し込みを停止する。これにより、弾性部材 32 の自由端 32 a はその弾性力により、第 6 A 図に示す状態に復帰する。このため、枠 4 内に嵌め込まれた媒体ケース 33 は弾性部材 32 によって、枠 4 から抜け出ることが防止される。また、ケース 33 を取り出す場合には、弾性部材 32 をファイル 1 の底面に押し込んだ状態のまま、該ケース 33 を引き抜く。

10 〔産業上の利用可能性〕

本発明にかかる情報記録媒体収納用ファイルによって、CD または記録テープ等のケース内に収容された情報記録媒体を、ファイルに収納したままの状態、該ケースの表面にある表示を読み取ることができ、これまでのように、そのつどケースを取り出して該ケースの表面を確認することは不要となる。

請求の範囲

1. 縦方向の折り畳み線に沿って開位置と閉位置との間を開閉動作可能なように連結された一对の表紙部を備え、前記一对の表紙部のそれぞれに前記開位置での縦方向軸線に対しほぼ対称の位置に、少なくとも一对の情報記録媒体収納用の枠が形成され、前記枠の各々は、情報記録媒体ケースの厚さに対応する高さ
5 に形成され、前記表紙部の各々には、前記枠により囲まれる領域の大部分にわたり透視可能な窓が形成され、表紙を閉じた状態で、前記枠内に収められた情報記録媒体ケースの表面の表示を透視できるようになったことを特徴とする、情報記録媒体収納用ファイル。
- 10 2. 請求の範囲第1項に記載した情報記録媒体収納用ファイルにおいて、前記側壁は、前記情報記録媒体ケースの厚みとほぼ同じ高さをもつことを特徴とする情報記録媒体収納用ファイル。
3. 請求の範囲第1項または第2項に記載した情報記録媒体収納用ファイルにおいて、前記表紙部は、ファイル背部の両縁に沿ってヒンジにより該背部に連結
15 され、前記ファイル背部に透視可能な窓が形成され、前記表紙部各々の前記枠を構成する側壁のうち、このファイル背部の窓に隣接する部分には、該背部に形成する窓に対応する切り欠きが形成され、前記記録媒体ケースの背部の表示を前記背部の窓から読み取り得るようにしたことを特徴とする、情報記録媒体収納用ファイル。
- 20 4. 請求の範囲第1項ないし第3項のいずれか1項に記載した情報記録媒体収納用ファイルにおいて、前記枠を構成する側壁のうち、前記ファイルの左右方向に延びる側壁の少なくとも何れか一方の側壁には、他方の側壁に向かって弾性力を作用させる弾性部材が設けられていることを特徴とする、情報記録媒体収納用ファイル。
- 25 5. 請求の範囲第1項ないし第4項のいずれか1項に記載した情報記録媒体収納用ファイルにおいて、前記表紙部の各々に形成した前記窓に透明部材が嵌め込まれていることを特徴とする、情報記録媒体収納用ファイル。
6. 請求の範囲第1項に記載した情報記録媒体収納用ファイルにおいて、前記枠を構成する側壁のうち、前記ファイルの外端側に位置し前記ファイルの上下方

向に延びる側壁の内側には、前記ファイルの内方に向かって弾性力を作用させる弾性部材が設けられていることを特徴とする情報記録媒体収納用ファイル。

7. 請求の範囲第4項に記載した情報記録媒体収納用ファイルにおいて、前記弾性部材が設けられた側壁の最上部には前記枠の内側に向かって突出する第一の押さえ板が形成されており、この弾性部材が設けられた側壁と対向する側壁には前記第一の押さえ板と同じ高さ、前記第一の押さえ板に対向して前記第一の押さえ板よりも長さの短い第二の押さえ板が前記枠の内側に向かって突出するように形成されていることを特徴とする、情報記録媒体収納用ファイル。

8. 縦方向軸線まわりに開位置と閉位置との間を開閉可能に、縦方向の連結部を介して互いに連結された一对の表紙部を備え、

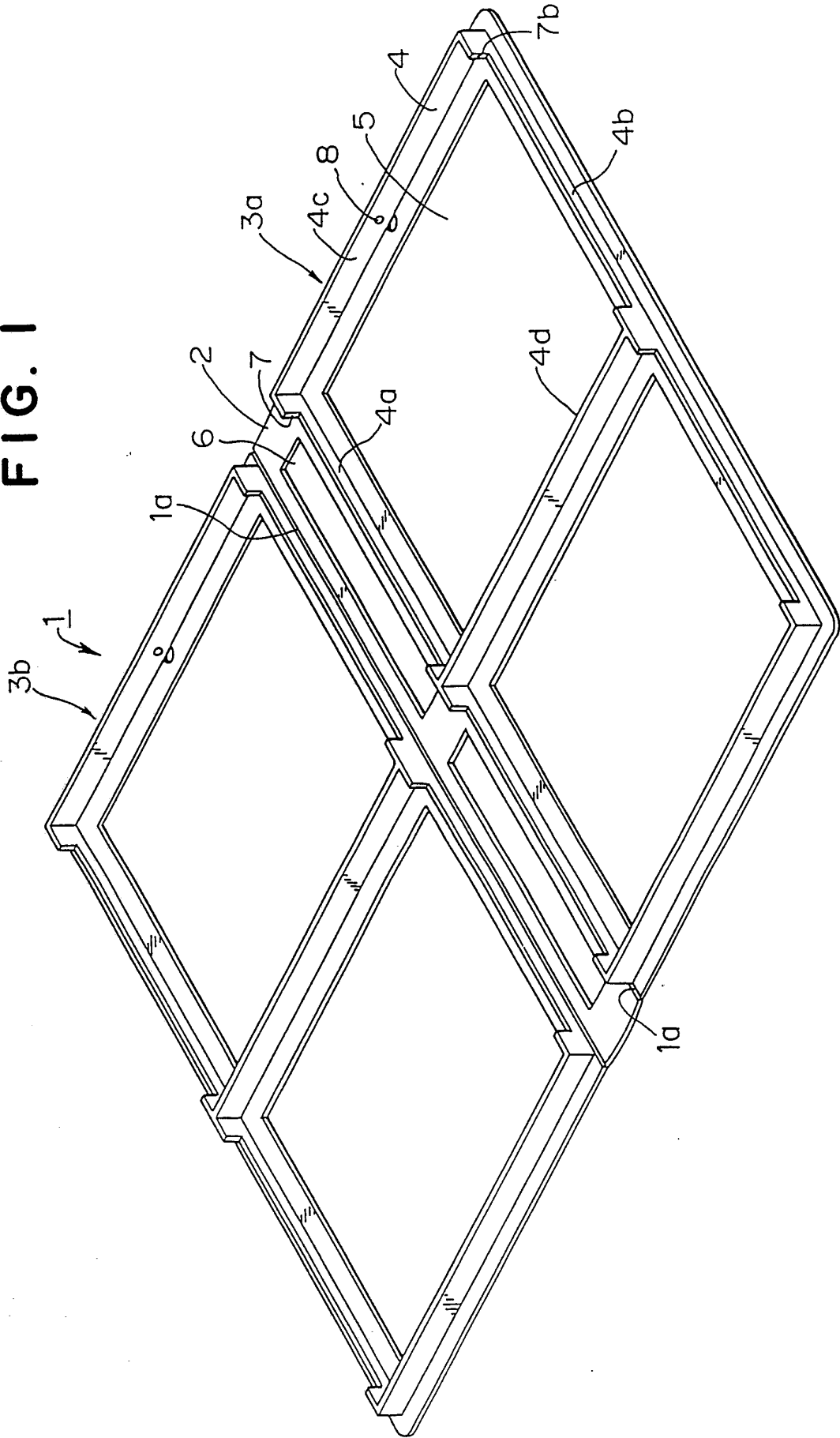
前記表紙部の各々には、互いに相対向する位置に、少なくとも一組の情報記録媒体収納用の枠が形成され、前記枠の各々は、前記表紙部の前記連結部に隣接して縦方向に延びる側壁と、前記縦方向に延びる側壁の両端部において前記縦方向に延びる前記側壁に対してほぼ直角な方向に延びる横方向の側壁とにより構成されて、前記連結部から離れた側の縦方向部分では開放されており、

前記表紙部の前記枠の底部に相当する領域の大部分を占めるように透視窓が形成され、

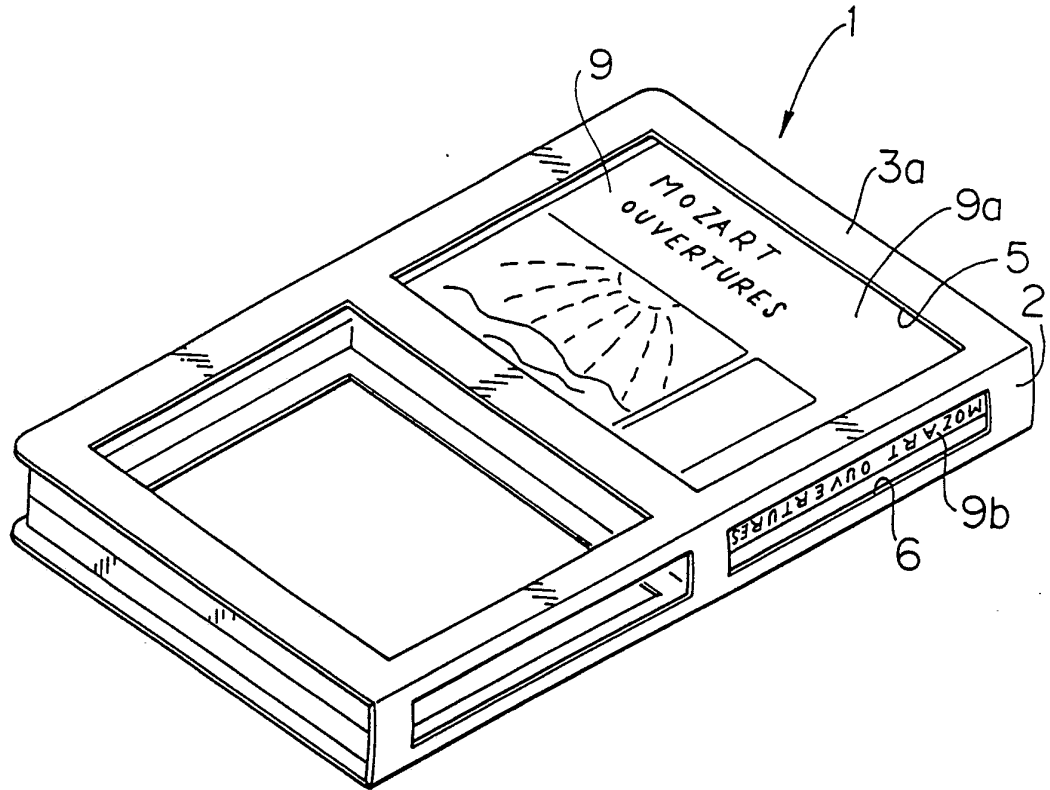
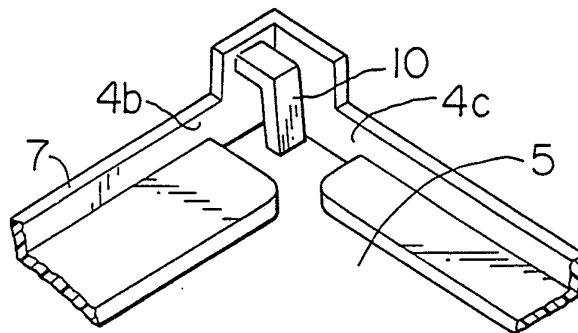
前記開放した縦方向部分には、前記枠の入口において、前記表紙部から突出して、弾性保持部が形成されている情報記録媒体収納用ファイル。

9. 請求の範囲第8項に記載した情報記録媒体収納用ファイルにおいて、前記透視窓には透明部材が嵌め込まれていることを特徴とする、情報記録媒体収納用ファイル。

FIG. 1

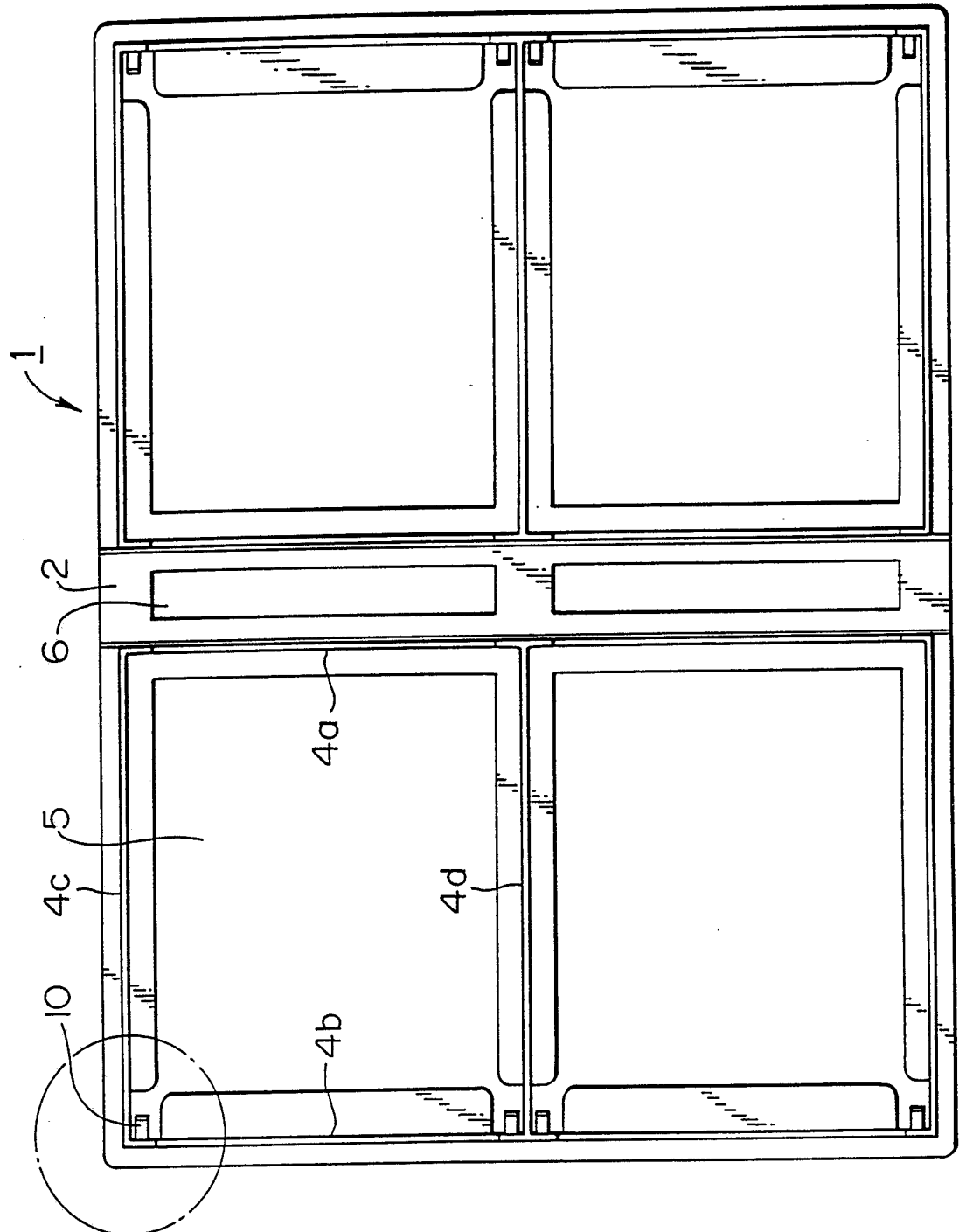


2 / 6

FIG. 2**FIG. 3A**

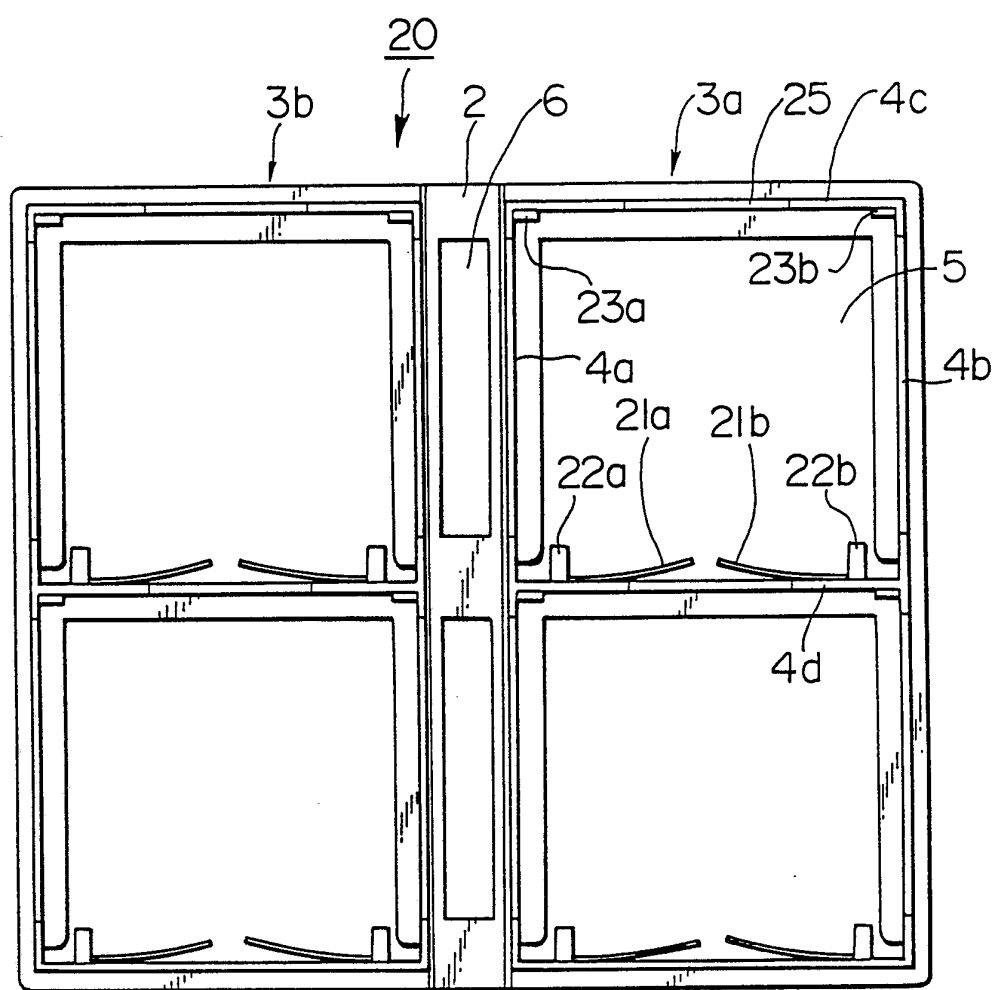
3 / 6

FIG. 3

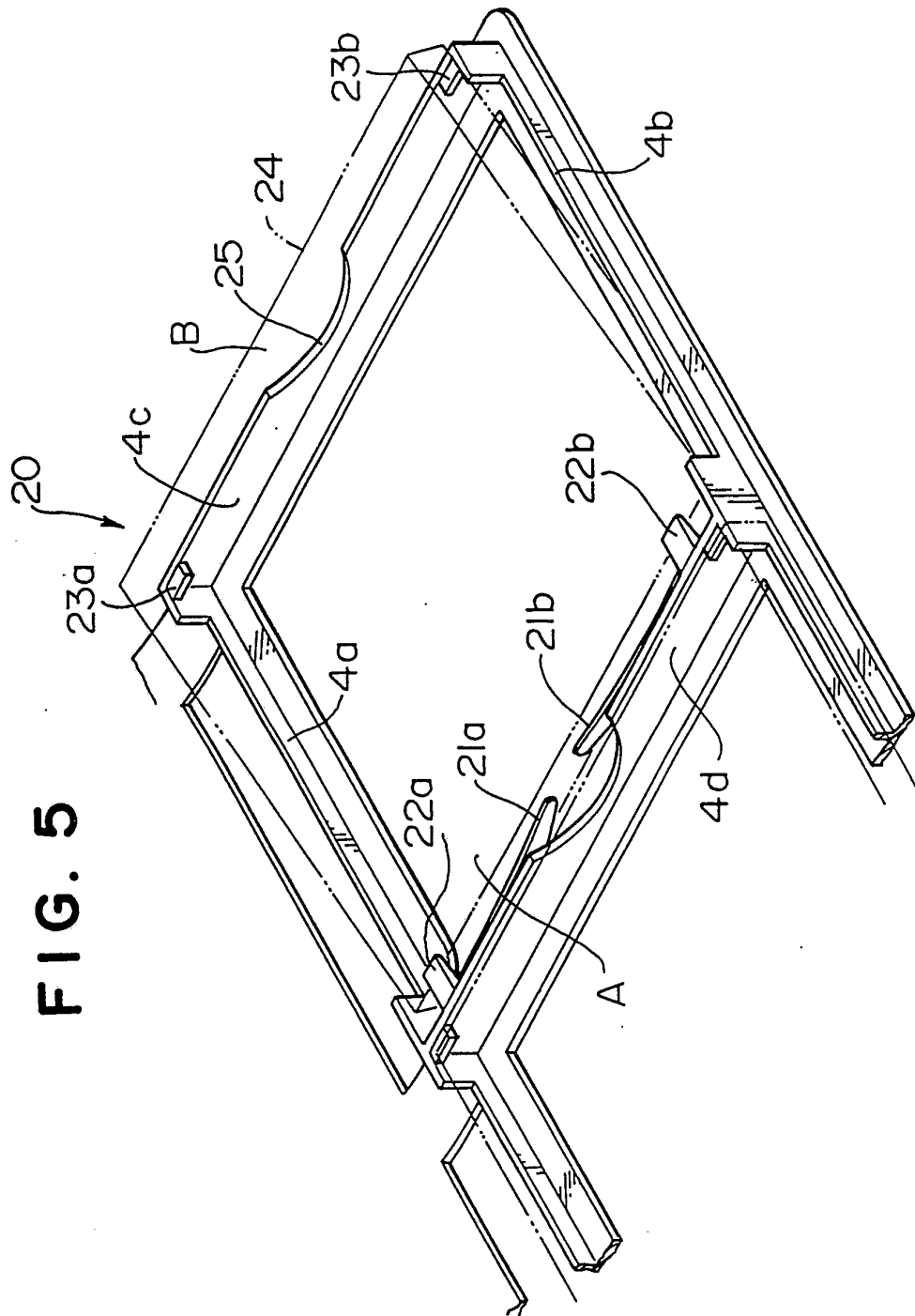


4 / 6

FIG. 4



561



6 / 6

FIG. 6

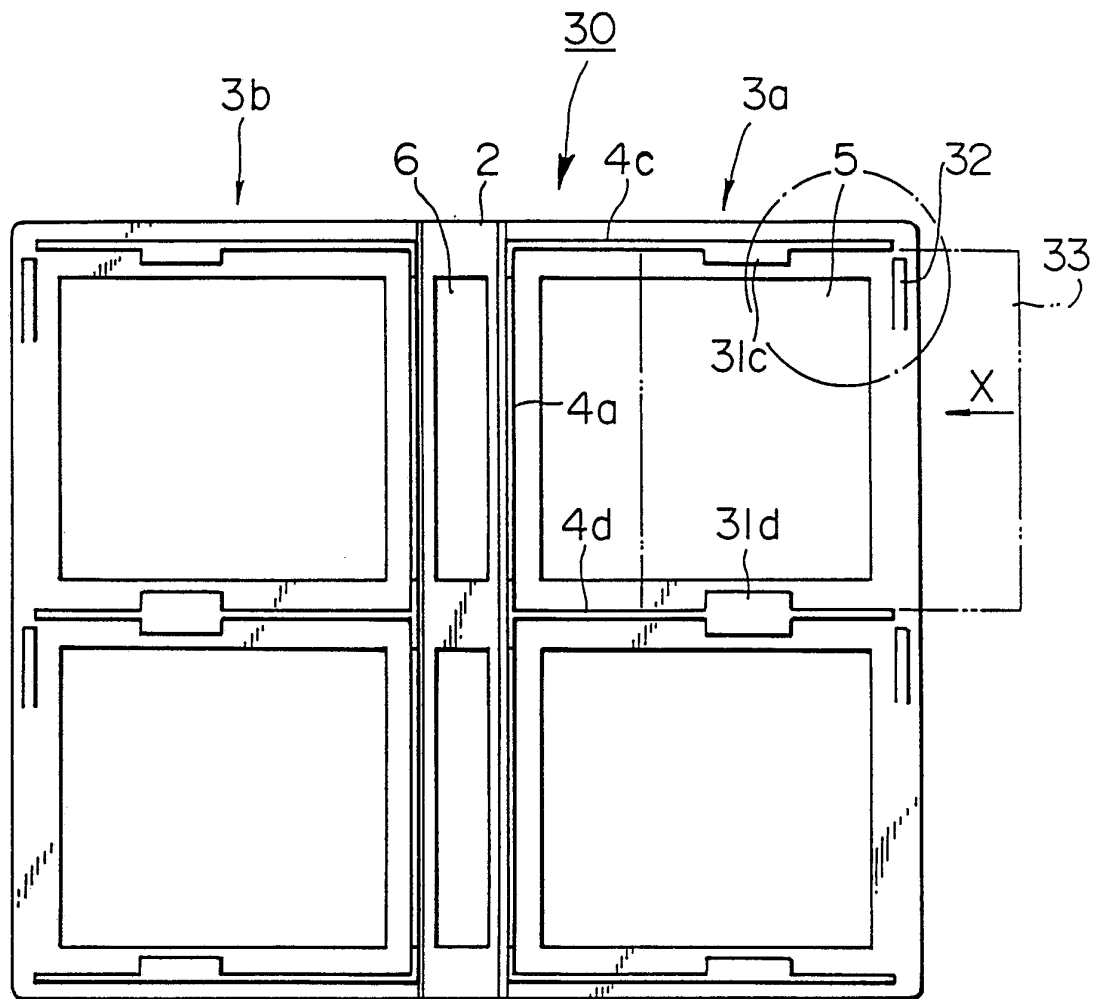
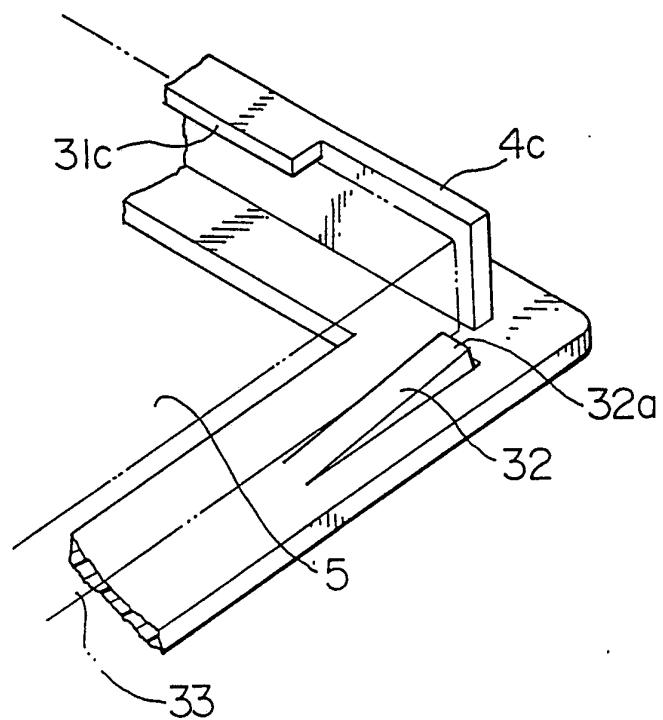


FIG. 6A



INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International Application No PCT/JP91/01733

I. CLASSIFICATION OF SUBJECT MATTER (if several classification symbols apply, indicate all) ⁶		
According to International Patent Classification (IPC) or to both National Classification and IPC Int. Cl ⁵ B65D85/57		
II. FIELDS SEARCHED		
Minimum Documentation Searched ⁷		
Classification System	Classification Symbols	
IPC	B65D85/57, B65D85/575	
Documentation Searched other than Minimum Documentation to the Extent that such Documents are Included in the Fields Searched ⁸		
Jitsuyo Shinan Koho 1926 - 1991 Kokai Jitsuyo Shinan Koho 1971 - 1991		
III. DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT ⁹		
Category *	Citation of Document, ¹¹ with indication, where appropriate, of the relevant passages ¹²	Relevant to Claim No. ¹³
Y	JP, U, 64-51094 (Reverside K.K., Kunimune Kogyosho, K.K.), March 29, 1989 (29. 03. 89), Page 1, Figs. 1 to 2 (Family: none)	1-7, 8-9
Y	JP, U, 1-76484 (Kunimune Kogyosho, K.K.), May 23, 1989 (23. 05. 89), Figs. 1 to 11 (Family: none)	1-7, 8-9
Y	JP, A, 2-98579 (Slaydex K.K.), April 10, 1990 (10. 04. 90), Pages 1 to 14, Figs. 1 to 3 (Family: none)	1-7, 8-9
Y	JP, U, 48-100104 (Kazuya Kirigoshi), November 26, 1973 (26. 11. 73), Page 1, Fig. 1 (Family: none)	1-7, 8-9
Y	JP, U, 60-99279 (Hitokimi Matsumoto), July 6, 1985 (06. 07. 85), Page 1, Figs. 1 to 3 (Family: none)	1-7, 8-9
¹⁰ Special categories of cited documents: "A" document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance "E" earlier document but published on or after the international filing date "L" document which may throw doubts on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified) "O" document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means "P" document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed "T" later document published after the international filing date or priority date and not in conflict with the application but cited to understand the principle or theory underlying the invention "X" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered novel or cannot be considered to involve an inventive step "Y" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is combined with one or more other such documents, such combination being obvious to a person skilled in the art "&" document member of the same patent family		
IV. CERTIFICATION		
Date of the Actual Completion of the International Search		Date of Mailing of this International Search Report
March 10, 1992 (10. 03. 92)		April 7, 1992 (07. 04. 92)
International Searching Authority		Signature of Authorized Officer
Japanese Patent Office		

I. 発明の属する分野の分類			
国際特許分類 (IPC) Int. Cl. ³ B 6 5 D 8 5 / 5 7			
II. 国際調査を行った分野			
調 査 を 行 っ た 最 小 限 資 料			
分 類 体 系	分 類 記 号		
IPC	B 6 5 D 8 5 / 5 7, B 6 5 D 8 5 / 5 7 5		
最小限資料以外の資料で調査を行ったもの			
日本国実用新案公報		1926-1991年	
日本国公開実用新案公報		1971-1991年	
III. 関連する技術に関する文献			
引用文献の カテゴリー ※	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示		請求の範囲の番号
Y	JP, U, 64-51094 (株式会社 リバーサイド, 株式会社 国宗工業所), 29. 3月. 1989 (29. 03. 89), 第1頁, 第1-2図 (ファミリーなし)		1-7, 8-9
Y	JP, U, 1-76484 (株式会社 国宗工業所), 23. 5月. 1989 (23. 05. 89), 第1-11図 (ファミリーなし)		1-7, 8-9
Y	JP, A, 2-98579 (スライデックス株式会社), 10. 4月. 1990 (10. 04. 90), 第1-14頁, 第1-3図 (ファミリーなし)		1-7, 8-9
Y	JP, U, 48-100104 (桐越和也), 26. 11月. 1973 (26. 11. 73), 第1頁, 第1図 (ファミリーなし)		1-7, 8-9
※引用文献のカテゴリー 「A」特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの 「E」先行文献ではあるが、国際出願日以後に公表されたもの 「L」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献 (理由を付す) 「O」口頭による開示、使用、展示等に言及する文献 「P」国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願の日の後に公表された文献 「T」国際出願日又は優先日の後に公表された文献であって出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの 「X」特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの 「Y」特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの 「&」同一パテントファミリーの文献			
IV. 認 証			
国際調査を完了した日		国際調査報告の発送日	
10. 03. 92		07. 04. 92	
国際調査機関		権限のある職員	
日本国特許庁 (ISA/JP)		特許庁審査官	
		3 E 8 9 2 1	
		生 越 由 美	

第2ページから続く情報

Y	(■欄の続き) JP, U, 60-99279 (松本仁公), 6. 7月. 1985 (06. 07. 85), 第1頁, 第1-3 図, (ファミリーなし)	1-7, 8-9
---	--	----------

V. ☐ 一部の請求の範囲について国際調査を行わないときの意見

次の請求の範囲については特許協力条約に基づく国際出願等に関する法律第8条第3項の規定によりこの国際調査報告を作成しない。その理由は、次のとおりである。

1. ☐ 請求の範囲_____は、国際調査をすることを要しない事項を内容とするものである。

2. ☐ 請求の範囲_____は、有効な国際調査をすることができる程度にまで所定の要件を満たしていない国際出願の部分に係るものである。

3. ☐ 請求の範囲_____は、従属請求の範囲でありかつPCT 規則6.4(a)第2文の規定に従って起草されていない。

VI. ☐ 発明の単一性の要件を満たしていないときの意見

次に述べるようにこの国際出願には二以上の発明が含まれている。

1. ☐ 追加して納付すべき手数料が指定した期間内に納付されたので、この国際調査報告は、国際出願のすべての調査可能な請求の範囲について作成した。

2. ☐ 追加して納付すべき手数料が指定した期間内に一部しか納付されなかったので、この国際調査報告は、手数料の納付があった発明に係る次の請求の範囲について作成した。
請求の範囲_____

3. ☐ 追加して納付すべき手数料が指定した期間内に納付されなかったので、この国際調査報告は、請求の範囲に最初に記載された発明に係る次の請求の範囲について作成した。
請求の範囲_____

4. ☐ 追加して納付すべき手数料を要求するまでもなく、すべての調査可能な請求の範囲について調査することができたので、追加して納付すべき手数料の納付を命じなかった。

追加手数料異議の申立てに関する注意

☐ 追加して納付すべき手数料の納付と同時に、追加手数料異議の申立てがされた。

☐ 追加して納付すべき手数料の納付に際し、追加手数料異議の申立てがされなかった。